

2025 年 6 月 27 日

このたび、日本船主協会の会長を拝命いたしました長澤でございます。皆様のお力添えを賜り、大任を果たして参る所存ですので、ご指導ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

明珍前会長におかれましては、この 2 年間、日本商船隊の安全運航の確保、GHG 排出削減、海事人材の確保や税制改正などの重要課題に加え、ロシア・ウクライナ情勢や紅海情勢ならびに米国トランプ政権による通商政策など国際政治経済環境の変化に起因する諸事態への対応など、様々な難題に対し、力強いリーダーシップを発揮され、日本の海運界を着実に前進させていただきました。そのご功績に、改めて深く感謝申し上げます。

さて、気候変動による異常気象や先に述べた地域紛争が常態化し、また、自由貿易が脅かされつつあるなど、わが国海運を取り巻く環境は、依然として不透明かつ流動的です。こうした中、当協会は「安定的な海上輸送を通じて産業と生活を支え、世界経済の健全な発展に寄与する」という使命のもと、先ほど決議された「2025 年度事業計画」を確実に遂行していく所存ですが、その中でも特に私が重要と考える点をいくつか申し述べます。

第一に、わが国海外航海運の国際競争力の維持・強化です。

日本の暮らしと経済を支える基本インフラであるとともに、世界の成長を支え、わが国に世界の成長の果実を取り込み得るわが国海運業の健全な発展のため、海運税制の安定確保が不可欠です。

外航船舶の特別償却制度および買換特例制度が本年度末に適用期限を迎えます。両制度は、わが国外航船主の国際競争力を維持するため、また、より環境負荷の少ない船舶への代替建造を促進するために必要不可欠な制度でありますので、制度継続に向けて全力で対応いたします。2027 年度末で期限を迎えるトン数標準税制についても、会員会社の国際競争力強化に資するものになるよう国土交通省海事局と緊密に連携し、検討を進めてまいります。

また、世界各地で地政学リスクが高まる中、日本籍船が「持てる船」、「競争力のある船」になることは、日本商船隊の競争力強化だけでなく、わが国経済安全保障に資するものであるため、国土交通省等に対し、日本籍船の取得・保有に係る制度について抜本的な改善を求めてまいります。

米国政権は、米国海運業・造船業の復権を意図した改革を打ち出しています。

わが国海事クラスターは海事立国日本の基盤であり、また、海事クラスター内のシナジー効果はわが国海運業界の競争力の源泉でありますので、造船をはじめとするクラスター内のパートナー、また、政府と引き続きしっかりと連携して、わが国海事クラスター全体の強化に向け、対応してまいりたいと思います。

次に、危機対応も重要な課題です。国際的な政治経済環境の変化は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・ハマスに加えイスラエル/イランの軍事衝突に起因する国際物流の混乱にみられるように世界の海運に大きな影響を与えています。当協会は、これら事変に関するアンテナをより一層高くし、船員と船舶の安全の確保のため、会員への迅速な情報発信および国土交通省をはじめとする各省庁との連絡を的確に行ってまいります。

また、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動の継続、マラッカ・シンガポール海峡での航行安全の強化など、航行の自由と安全の確保は、わが国経済の生命線であると認識しています。当協会は引き続き、国土交通省をはじめ各省庁、国際機関と連携し、現地支援・情報共有を実施してまいります。

脱炭素をはじめとした環境問題への対応も喫緊の課題です。

IMO においては、世界初の業界横断的な GHG 排出規制となる「IMO ネットゼロフレームワーク」が本年 10 月の採択を目指しています。一方で EU-ETS や FuelEU Maritime といった地域規制が既にスタートしている中、海運業界として効果的かつ効率的に GHG 削減に取り組むためには、グローバルで統一的な規制の枠組みがより重要であることは明らかなです。このため IMO や国際会合への積極的参画、会員企業への情報提供、そして政府との連携をさらに強化してまいります。また、ゼロエミッション船の導入・普及に向け、GX 経済移行債などによる支援策が措置されるよう、また、同支援に関連して、事業者に対し不合理・過剰な要件が課されないよう働きかけてまいります。

これら諸課題に対応していくためにも、海運を支える優秀な海事人材の確保は欠かせません。国土交通省による船員教育機関の教育内容の充実に向けた改革が着実に進展することを期待するとともに、船員養成機関で学ぶ学生たちが一人でも多く、海運業界に進んで貰えるよう、学校関係者と連携しながら、船員・海技者としての仕事への理解醸成を図ってまいります。加えて、海運 PR キャンペーン「“開運” じゃなくて、“海運” です。」を通じて、海運・海事産業の重要性和魅力を社会全体に広く発信する広報戦略を更に推進し、次世代を担う子供たちが海運業界に親しみを持ち、さらには具体的な進路として目指してもらえよう尽力していきます。

最後になりますが、日本の海運が「国民の信頼に応え続ける存在」であり続けるために、鋭意努力し、安全で安定した物流を維持し、人々の暮らしと産業を支える責任を果たしてまいります。引き続きのご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げ、私の会長就任のご挨拶とさせていただきます。

以上